

〔管内経済情勢報告〕

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8年7月判断は、前回8年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（8年4月判断）	今回（8年7月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	8年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	7年度は増益見込みとなっている	8年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、免税売上げが回復しつつあるほか、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、一部で物価上昇の影響による客足の減少がみられ、回復のテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、石油関連製品などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直している。乗用車の新車登録届出数、自動車税環境性能割の廃止もある中で、緩やかに持ち直しつつある。旅行取扱の状況は、航空運賃高騰の影響などもあり海外旅行に弱い動きがみられるものの、国内旅行は回復している。

(主なヒアリング結果)

- 円安の影響に加え、株高を背景にラグジュアリー商品などの高額品を中心に国内需要も旺盛なことから、売上高は伸びている。(百貨店)
- 物価高を受けた節約志向の高まりを感じる一方、健康志向の高まりから健康面を訴求した商品などは好調である。(スーパー)
- コラボ商品などイベント感がある商品は好調だが、節約志向を感じる。原料高騰による値上げの影響もあり、全般的に売上が厳しい。(コンビニ)
- 消費額の大きい中国人団体客の減少が下押し要因となっているものの、商品単価の上昇や高価格帯の理美容品が訪日客、国内客ともに好調であることなどから、売上げは前年比で増加している。(ドラッグストア)
- 2027年度の省エネ基準厳格化を見据えた買い替え需要により、エアコン販売が大きく伸びている。この動きに伴い、冷蔵庫や調理家電、掃除機などもよく売れている。(家電量販店)
- 自動車の登録時に課税される環境性能割が3月末で廃止されたことに伴い、4月以降の登録が増加し、売上は好調に推移した。(自動車販売)
- 物価高や航空運賃の上昇を背景に、旅行需要は遠距離から近距離へ、また長期から短期へとシフトする動きがみられる。(旅行代理店)
- 国内客は好調であり、中国人客の減少が続いているものの、韓国や台湾、インド、東南アジアなどからの訪日客が増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- AI需要を背景にデータセンター向け製品が好調であり、一部生産ラインの転換を進めている。(電気機械)
- 2027年にエアコンの省エネ基準が改定されることに伴い、旧機種の前倒し注文が増加している。(電気機械)
- EV市場の減速により企業が設備投資に慎重になっているため需要が減少している。(生産用機械)
- 自動車の輸出量を調整する動きもあっても、メーカーからの受注がやや減少傾向にある。(汎用機械)
- 中東情勢の影響により原材料の仕入価格は上昇しているものの、当初懸念していた原料調達に大きな支障は生じていない。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 施工管理技士や営業職の人材が特に不足しているため、ハローワークや民間エージェントなどでの募集や賃上げを実施しているが、なかなか充足しない。(建設)
- 理系人材の確保に苦戦しており、日本人採用が計画どおり進まないことから、高度外国人材を活用している。(汎用機械)
- 既存ラインの自動化を進めるとともに、新規ラインへ人員を配置転換することで省人化も図っている。(窯業・土石)
- 企業は「量」よりも「質」を重視した採用戦略へと転換し、求職者は必然的な転職から選択的な転職へと移行していることから、人材不足が継続する中でもマッチングの難度が上昇している。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資 「8年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年4～6月期
 - 製造業では、化学などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信などが前年度を下回っているものの、電気・ガス・水道、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラル対応を中心に設備投資を増額。(鉄鋼)
- オフィスビルやホテルの新規開発を予定。(不動産)

- 企業収益 「8年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和8年4～6月期
 - 製造業では、電気機械などが増益となるものの、輸送用機械、生産用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、建設、運輸・郵便など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建などが増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年並みとなっている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアジア向けの非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和8年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8年7～9月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人人等などで増加していることから、前年を上回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回 (8年4月判断)	今回 (8年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は回復しつつある。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回 比較	判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

項 目	前回 (8 年 4 月判断)	今回 (8 年 7 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7 年度は前年度を上回る見込みとなっている	8 年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	8 年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

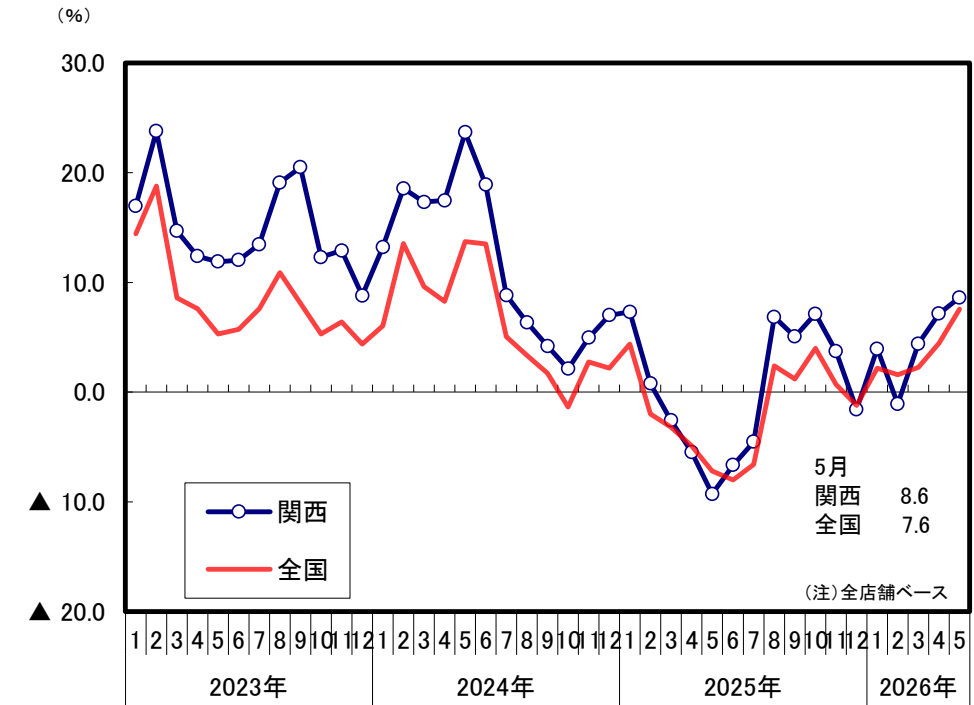
【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

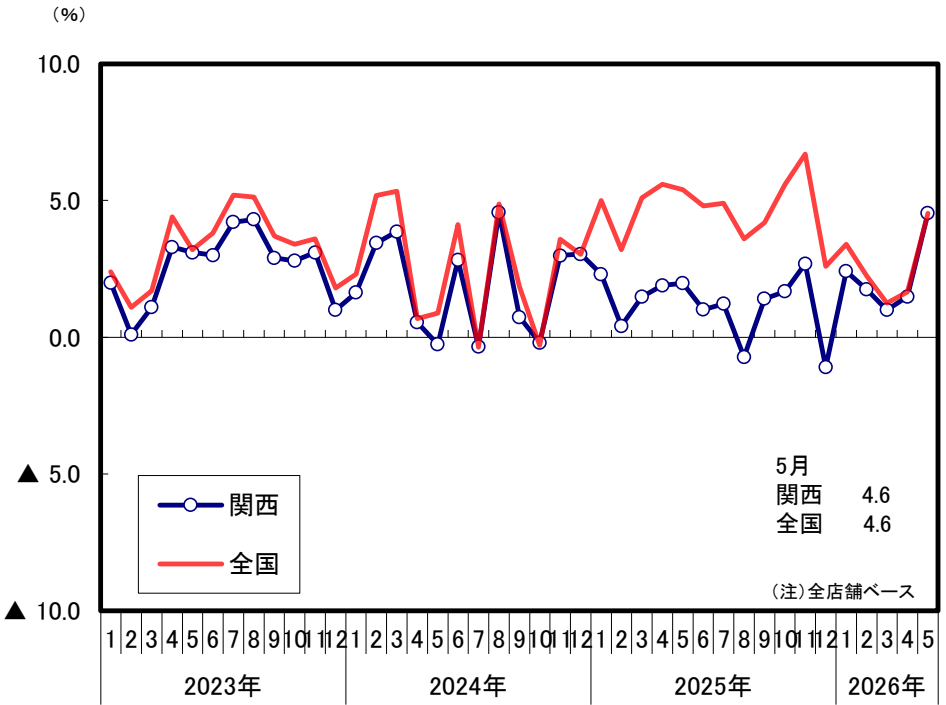
管内經濟情勢 資料編

近 畿 財 務 局

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



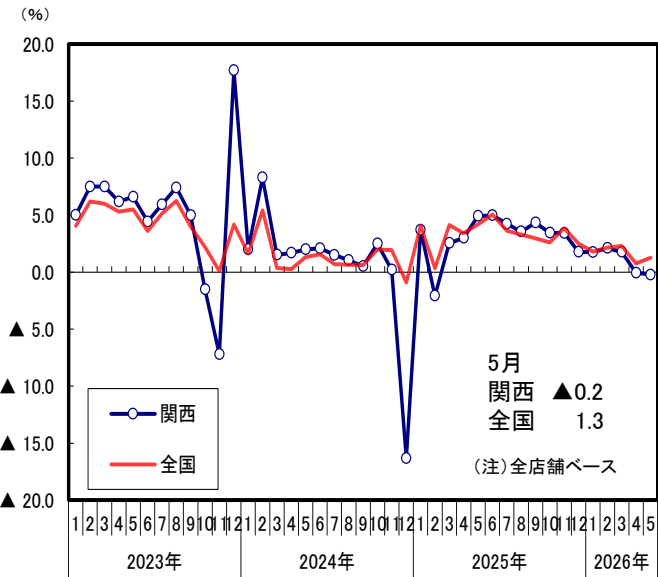
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

百貨店販売は、免税売上げが回復しつつあるほか、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。
スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

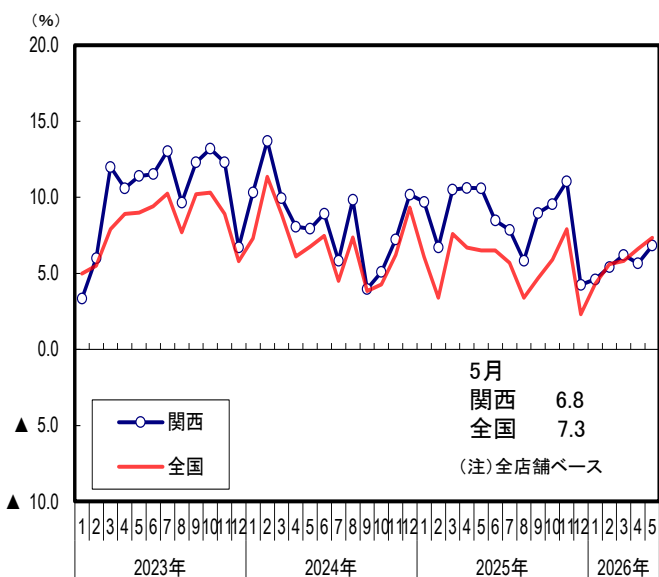
〔企業の声〕

- 円安の影響に加え、株高を背景にラグジュアリー商品などの高額品を中心に国内需要も旺盛なことから、売上高は伸びている。(百貨店)
- 物価高を受けた節約志向の高まりを感じる一方、健康志向の高まりから健康面を訴求した商品などは好調である。(スーパー)

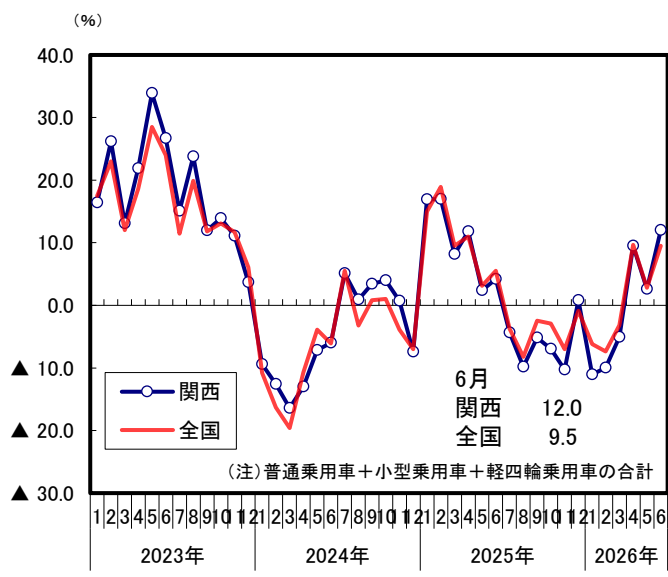
〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕



〔乗用車新車登録届出台数(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

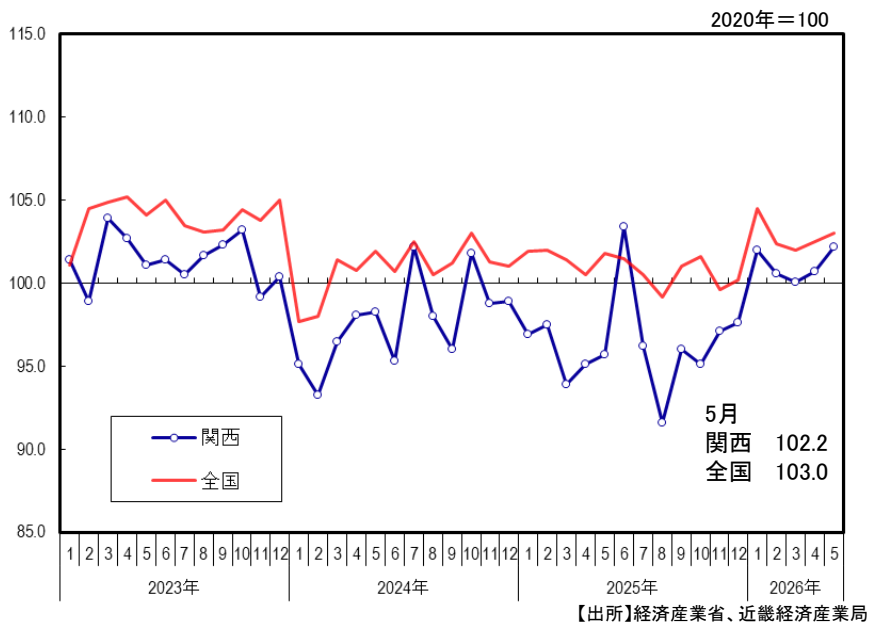
コンビニエンスストア販売は、一部で物価上昇の影響による客足の減少がみられ、回復のテンポが緩やかになっている。
ドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。
ホームセンター販売は、石油関連製品などが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。
家電販売は、エアコンなどが好調であり、持ち直している。
乗用車の新車登録届出台数は、自動車税環境性能割の廃止もある中で、緩やかに持ち直しつつある。
旅行取扱の状況は、航空運賃高騰の影響などもあり海外旅行に弱い動きがみられるものの、国内旅行は回復している。

〔企業の声〕

- コラボ商品などイベント感がある商品は好調だが、節約志向を感じる。原料高騰による値上げの影響もあり、全般的に売上が厳しい。(コンビニエンスストア)
- 消費額の大きい中国人団体客の減少が下押し要因となっているものの、商品単価の上昇や高価格帯の理美容品が訪日客、国内客ともに好調であることなどから、売上げは前年比で増加している。(ドラッグストア)
- 2027年度の省エネ基準厳格化を見据えた買い替え需要により、エアコン販売が大きく伸びている。この動きに伴い、冷蔵庫や調理家電、掃除機などもよく売れている。(家電量販店)
- 自動車の登録時に課税される環境性能割が3月末で廃止されたことに伴い、4月以降の登録が増加し、売上は好調に推移した。(自動車販売)
- 物価高や航空運賃の上昇を背景に、旅行需要は遠距離から近距離へ、また長期から短期へとシフトする動きがみられる。(旅行代理店)
- 国内客は好調であり、中国人客の減少が続いているものの、韓国や台湾、インド、東南アジアなどからの訪日客が増加している。(宿泊)

生産活動 ～一進一退の状況にある～

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕



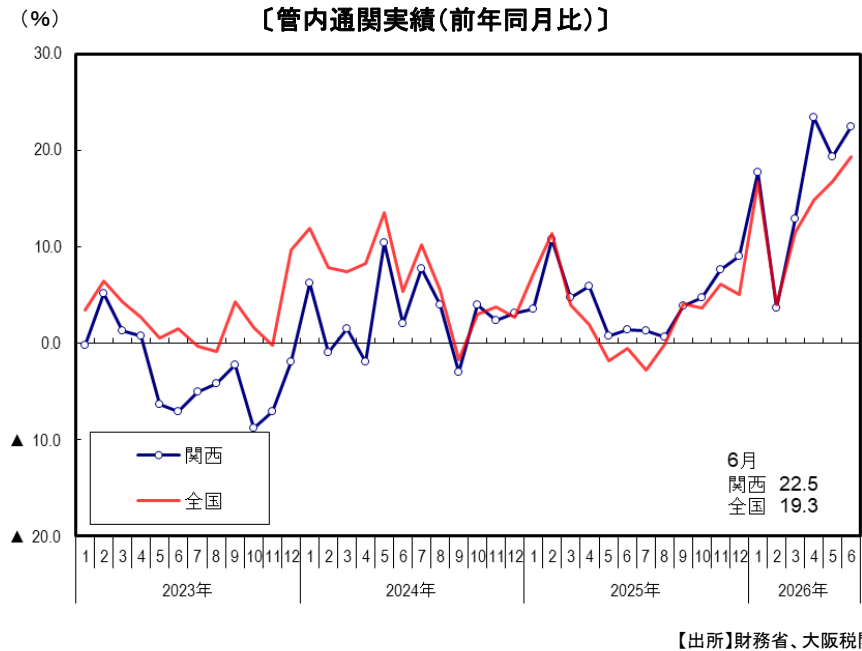
鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

〔企業の声〕

- AI需要を背景にデータセンター向け製品が好調であり、一部生産ラインの転換を進めている。(電気機械)
- 2027年にエアコンの省エネ基準が改定されることに伴い、旧機種の前倒し注文が増加している。(電気機械)
- EV市場の減速により企業が設備投資に慎重になっているため需要が減少している。(生産用機械)
- 自動車の輸出量を調整する動きもあってか、メーカーからの受注がやや減少傾向にある。(汎用機械)
- 中東情勢の影響により原材料の仕入価格は上昇しているものの、当初懸念していた原料調達に大きな支障は生じていない。(化学)

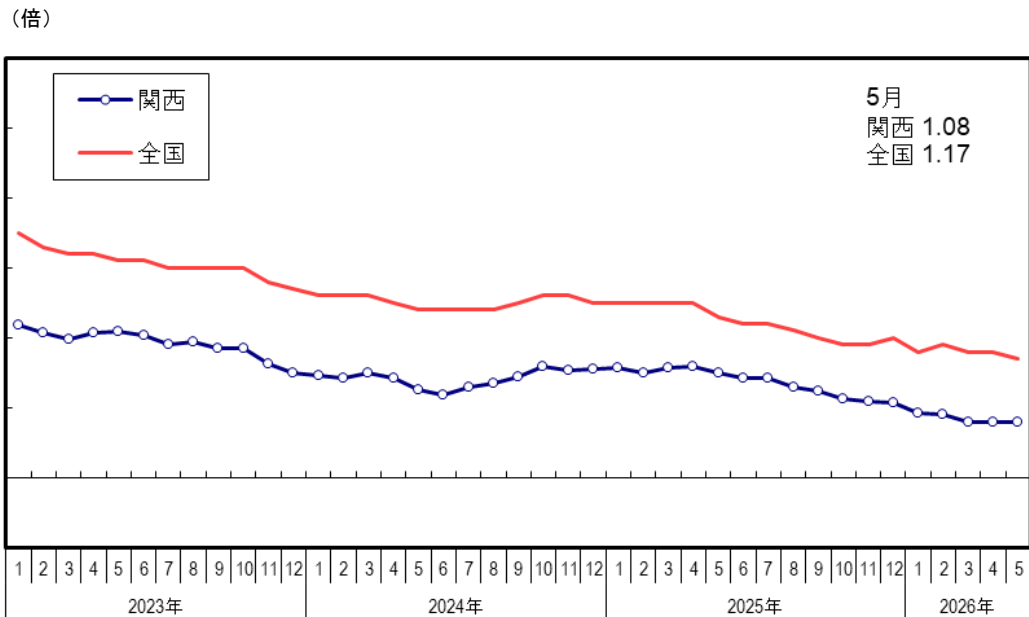
輸出 ～前年を上回っている～

〔管内通関実績(前年同月比)〕



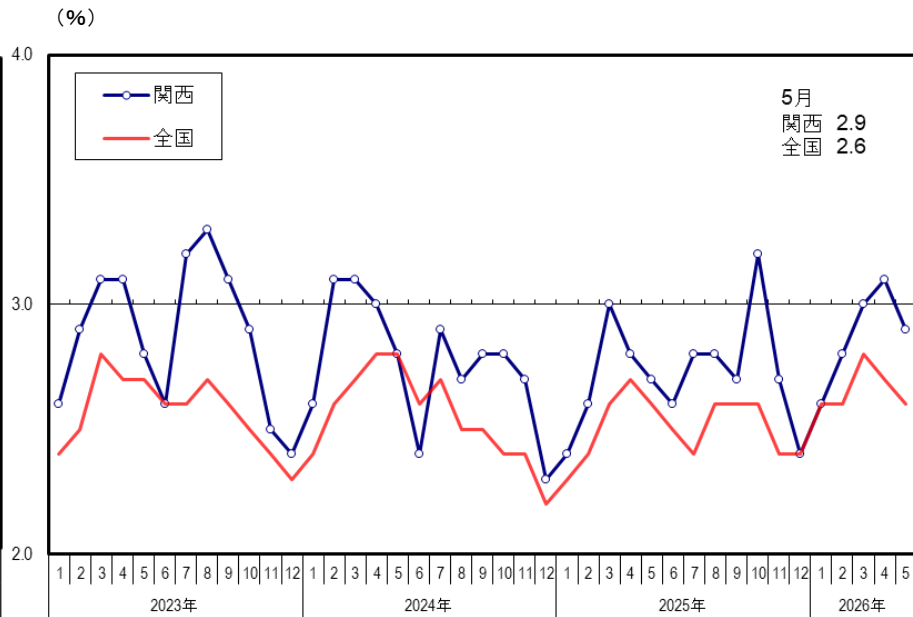
管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアジア向けの非鉄金属などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値)〕



【出所】総務省

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- 施工管理技士や営業職の人材が特に不足しているため、ハローワークや民間エージェントなどでの募集や賃上げを実施しているが、なかなか充足しない。(建設)
- 理系人材の確保に苦戦しており、日本人採用が計画どおり進まないことから、高度外国人材を活用している。(汎用機械)
- 既存ラインの自動化を進めるとともに、新規ラインへ人員を配置転換することで省人化も図っている。(窯業・土石)
- 企業は「量」よりも「質」を重視した採用戦略へと転換し、求職者は必然的な転職から選択的な転職へと移行していることから、人材不足が継続する中でもマッチングの難度が上昇している。(職業紹介・労働者派遣)